

(様式 1-3)

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	巨理町農業用機械施設整備事業	事業番号	C-4-3
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	巨理町 (間接)	
総交付対象事業費	1,925,200 千円		全体事業費	1,925,200 千円	

事業概要

東日本大震災により多くの農業用機械施設が流失・滅失・修理不能となり壊滅的な被害を受けた。被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被害を受けた地域の農業の復興にあたっては、様々な農業用施設等を一体的に整備する必要がある。

しかし、被災地域においては、農業用施設等の整備に必要な資金の調達能力がなく、復興への第一歩が踏み出せない状況にあるため、農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。

また、生産基盤の復興、農地の集積、コスト低減、機械の集約化、新たな営農形態 (共同化等) の構築と併せた農業機械・施設の導入整備を図り生産者の自立に向けた支援を図るものである。

なお、経営安定後の収益については、将来の設備投資に誘導し、地域農業全体の復興を目指す。

巨理町震災復興計画

該当箇所： P35 農林業の復興「主な事業」

当面の事業概要

<平成 25 年度>括弧内が今回追加分

田植機：13 台 (6 台) トラクター：8 台 (2 台) コンバイン：4 台 乾燥機：24 台 糶摺機・計量選別機：5 台
ミライセンター設計等委託：9 基 (5 基) ミライセンター：4 基 選花機：2 台 県附帯事務費：1,000 千円
事業費計：469,655 千円 (51,870 千円)

(追加の理由) 当初の農地復旧の計画の変更と併せて、組織等の再編により、対象組織の経営面積の一部ではあるが、作付が可能となったため。

<平成 26 年度>

コンバイン：8 台 乾燥機：17 台 糶摺機・計量選別機：6 台 ミライセンター：5 基
事業費計：394,865 千円

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により、約 2,000ha の農地が被害を受けた。その内、平成 23 年度からの農地復旧事業で平成 25 年度末までに約 1,600ha が農地復旧の見込みである。

多くの土地利用型農業に必要な農業用機械施設が東日本大震災によりが流失・滅失・修理不能となり壊滅的な被害を受けているが状況下で、農地の復旧に合わせて被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被害を受けた地域の農業の復興にあたっては、様々な農業用施設等を一体的に整備する必要がある。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)		事業番号	C-1-2
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)		宮城県(直接)	
総交付対象事業費		17,141,000(千円)	全体事業費		19,922,000(千円)	
事業概要						
<p>巨理町の農業・農村の復興には、経営規模の拡大や6次産業化などによる農業経営の強化・発展を通じた競争力のある農業の実現が必要不可欠である。</p> <p>そのため、被災農地は単なる原形復旧ではなく、ほ場の大区画化や担い手等への農地利用集積により、経営規模の拡大や高付加価値化などを図り、収益性の高い農業経営を目指す必要がある。</p> <p>本事業の実現に向けては、これまで「巨理郡農業振興公社」を再編するとともに、「巨理町ほ場整備事業推進協議会」を設立し、実施に向けての体制の充実・強化を図っているところである。</p> <p>今般「吉田東部地区」(農地 88.0ha)において、地区内関係農家の合意形成が図られたことから、巨理地区に編入し、農地整備事業を実施する。</p> <p>また、町の復興計画においては、復興まちづくりのために必要となる多重防御機能を有した道路・避難路の整備、公共土木施設の整備、ライスセンター等の農業用施設の整備が計画されており、区画整理の換地手法を活用し、それらの用地の創出の調整を行う方針である。</p> <p>この方針により本地区では、防災集団移転促進区域「大畑浜南北地区」、「吉田浜南北地区」(移転跡地 22.7ha)を地区に取り込み、土地改良換地制度を活用して移転跡地を集積・再配置することにより土地利用の整序化を図ることとしている。</p> <p>上記をふまえ、平成27年度工事完了を目指すため、詳細設計、換地費、工事費が必要である。</p> <p>地区名 巨理地区</p> <p>面積 A=1,150ha 1,260.7ha</p> <p>うち、農地 A=1,238.0ha(農地整備事業対象)</p> <p>宅地跡地等 A= 22.7ha(防災集団移転跡地)</p> <p>巨理町震災復興計画</p> <p>該当箇所：P34 農林業の復興「主な事業等」</p> <p>概要：大規模ほ場整備事業の推進</p>						
当面の事業概要						
<p>〈平成 25 年度〉</p> <p>・区画整理工事 A = 208.5ha 測量試験費・換地費 1 式, 農業経営高度化支援 1 式</p> <p>〈平成 26 年度〉 1,029.5ha</p> <p>・区画整理工事 A = 417.2ha 測量試験費・換地費 1 式, 農業経営高度化支援 1 式</p> <p>〈平成 27 年度〉 0.0ha</p> <p>・区画整理工事 A = 524.3ha 測量試験費・換地費 1 式, 農業経営高度化支援 1 式</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>地区面積 1,150ha のうち約 91%にあたる 1,050ha が津波により浸水し、農地の塩害、ヘドロの堆積等に加え、農機具、共同利用施設が被害を受け、耕作が困難な状況となっているとともに、家屋の流出、人的被害等が著しい状況となっている。</p> <p>また、地区の全域にわたり 30~40cm 程度の地盤沈下が生じており、用・排水対策の再編が必要となっている。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>被災農地・施設の復旧は、災害復旧事業により津波浸水によるヘドロの撤去や除塩を行い、また、主要な農業用排水施設の復旧を行い、併せて、交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。</p> <p>農地復旧(津波被災) A=1,050ha C=3,104,781 千円</p> <p>農業用排水施設 N=11 力所 C=161,731 千円</p>						

(様式 1 - 3)

亶理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (水利施設整備事業)	事業番号	G-1-3
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	727,000 (千円)		全体事業費	1,156,000 (千円)	
事業概要					
<p>柴鳥地区</p> <p>亶理町は大震災で沿岸部の集落や農地が甚大な被害を受けたことから、震災復興計画において鳥の海北側地域は水稻の大規模経営化とイチゴ栽培の団地化など畑作の振興を地域農業の核としている。また、内陸部農地への防災集団移転や災害公営住宅造成、雇用確保のための工業団地造成など新たな町づくりを計画としていることから排水機場等の設備を増強する必要がある。</p> <p>このため、本計画は単なる原形復旧にとどまらず、畑作振興 (イチゴ栽培) を図るための地域排水の増加や地盤沈下したほ場や周辺地域の湛水を防ぐことができる排水機場等を整備し地域農業の復興に資する。</p> <p>地区名 柴鳥地区</p> <p>工事概要 排水路付帯工 1 式 (管理用道路工)</p> <p>排水機場改修 1 箇所 (φ1350mm 横軸軸流ポンプ エンジン 150PS×2 台 Q=7.16m³/s, φ800mm 横軸軸流ポンプ モーター45kw×1 台 Q=1.40m³/s)</p> <p>受益面積 A=881ha</p> <p>亶理町震災復興計画</p> <p>該当箇所: P 3 4 防災社会基盤づくりと道路網の整備</p> <p>概要: 洪水被害防止のため、効果的な排水対策を講じる。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>・排水機場工 (基礎工) 一式</p> <p><平成 26 年度></p> <p>・排水機場工 (基礎工, 建屋工, 機械設備工, 電気設備工) 一式,</p> <p><平成 27 年度></p> <p>・排水機場工 (機械設備工, 電気設備工, 付帯工) 一式, 排水路付帯工 (管理用道路工) 一式</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>市町復興プランに基づき、津波等により甚大な被害を受けた沿岸地域の農地・農業用施設の整備を実施することで、迅速な復興に資するもの。</p> <p>本地区は、津波により被災 (浸水) した農山漁村地域の復興を目的として排水機場の生産基盤整備事業の実施を行う。単なる原形復旧にとどまらず、地盤沈下や団地造成による排水量の増加に対応し排水機場の能力を高めほ場や周辺地域の湛水を防ぐことで農業経営を安定化させ復旧・復興を加速させるもの。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

本地区の排水流域は、北は阿武隈川、南は鳥の海に囲われた区域で、低平地のため自然排水が困難な区域である。本地域の排水は、木倉川排水路、九号排水路、柴鳥排水路の3つの幹線排水路が合流し、荒浜排水機場及び荒浜第2排水機場の2つの排水機場から鳥の海に排水している（添付図面のとおりに）。このことから、関連する災害復旧事業は下記のとおりである。

・荒浜排水機場 N=1ヶ所

工事内容：ポンプ設備工（モーターポンプ1台、エンジンポンプ2台）、建屋工、土木工事（護岸工、ネットフェンス工、吐水槽嵩上工、場内整備工）

進捗状況：ポンプ設備工（モーターポンプ1台）の応急復旧、土木工事（護岸工）が完了。未着手となっているポンプ設備工（エンジンポンプ2台）、建屋工、土木工事（ネットフェンス工、吐水槽嵩上工、場内整備工）は災害復旧工事から削除する予定。

※亘理町の復興計画においては、イチゴ栽培を中心とした畑作振興で農業の振興を図ることとしており、周辺地域の湛水を防ぐため、新設機場は不可欠である。このことから、震災の復旧復興に伴う地目変更による流域排水が増量され原形復旧では不足するため、復興交付金事業で対応することとしている。

・荒浜第2排水機場 N=1ヶ所

工事内容：ポンプ設備工、除塵機工、建屋工、土木工事（吐水槽嵩上工、パイプフェンス工、場内整備工）

進捗状況：H25完了予定

・木倉川排水路 L=797m

工事内容：排水路工

進捗状況：H25完了予定

・九号排水路 L=205m

工事内容：排水路工

進捗状況：H25完了予定

・柴鳥排水路 L=42m

工事内容：排水路工

進捗状況：H25完了予定

・農地 A=881ha

工事内容：除塩工、農地復旧工

進捗状況：H26完了予定

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

亶理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 荒浜港今泉線 (鳥の海)	事業番号	D-1-3
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	470,000 (千円)		全体事業費	570,000 (千円)	
事業概要					
<p>亶理町では、「安全で安心な防災まちづくり」の「主な事業等」として、津波対策ための高盛土構造による二線堤としての道路整備を行うこととしている。 (亶理町震災復興計画 P20・P21 「安全で安心な防災まちづくり」)</p> <p>本路線は、荒浜地区 — 逢隈地区中心部を接続する道路であり、津波により壊滅的な被害を受けた市街地から各集落を接続する道路を整備し、被災地間の交通円滑化を図る。 また、それとともに、復興まちづくり計画の一環として荒浜港に接続する当該区間を津波浸水対策のための二線堤の役割として、道路の嵩上げ整備 (TP+5.0mまで嵩上げ) を行う。</p> <p>これまで、平成 24 年度第 4 回申請において、平成 24 年度分として測量設計費、平成 25 年度分として用地補償費、本工事を申請し、交付されている。 今回の申請は、平成 26 年度分として、本工事費を申請するもの。</p> <p>道路現況 : L=1,250m、W= 5.0(6.0)m 整備後 : L=700m、W= 6.0(11.5)m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成 25 年度> 用地取得、工事</p> <p><平成 26~27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により、亶理町では沿岸部から国道 6 号周辺までの全域で流失など壊滅的な被害を受けたため、市街地や各集落を接続する道路を整備することにより、快適な生活環境確保と、地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	